

「排出量取引制度」の 具体的制度設計に対する当面の考え方

日本労働組合総連合会



「働くこと」につなげる5つの「安心の橋」

働くことを軸とする安心社会

—まもる・つなぐ・創り出す—

私たちが未来を変える

連合がめざす社会は、働くことに最も重要な価値を置き、誰もが公正な労働条件のもと、多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸とし、それを相互に支え合い、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている活力あふれる参加型社会であり、加えて、「持続可能性」と「包摂」を基底に置き、年齢や性、国籍の違い、障がいの有無などにかかわらず多様性を受け入れ、互いに認め支え合い、誰一人取り残されることのない社会です。その実現に向けて、「働くこと」につなげる5つの安心の橋を整備していくことが求められています。

橋Ⅰ 学ぶことと働くことをつなぐ

- すべての子どもたちに学ぶ機会の保障、教育の無償化
- すべての子どもを包摂する教育の推進
- 労働教育のカリキュラム化の推進
- 連帯、共生による発展をめざす教育の充実
- 学ぶ場から働く場への円滑な移行のための環境整備
- 生涯を通じて学び続けられる環境の整備

橋Ⅱ 暮らしと働くことをつなぐ

- すべての人が働き続けられる公平・公正なワークルールの確立
- 多様な働き方・生き方が選択できる社会の構築
- 子ども・子育て、介護を社会全体で支える仕組みの構築
- 性やライフスタイルに中立的な税制や福祉・社会保障制度への改革、居住・医療保障の確立

橋Ⅲ 働くかたちを変える

- 良質な雇用の拡大と完全雇用の実現
- デイセント・ワークの実現
- 働く側が選択できる働き方の多様化の実現
- 多様化などに対応した集团的労使関係システムの構築
- コンプライアンスの徹底、ワークルールの整備
- 雇用分野の性差別の禁止、賃金格差の是正、男女平等の実現

橋Ⅳ 離職から就労へつなぐ

- 職業訓練と公正な能力評価、雇用のマッチング機能のパッケージ戦略の構築
- すべての労働者に雇用保険と社会保険を適用
- 離職者や就業経験の少ない人への支援制度の拡充
- 「生活保障給付」制度の確立
- 住居と医療の確実な保障

橋Ⅴ 健康・長寿社会をつくる

- 誰もが希望すれば生涯にわたり働き続けられる社会の構築
- 社会的貢献など「働くこと」の幅広い選択肢とアクセスを保障
- 安心と信頼の所得保障制度の整備・普及
- 健康で長生きするための医療・介護保障

基盤 「働くことを軸とする安心社会」を支える基盤

- 公正・公平な信頼のおける政府の確立
- 所得再分配機能の強化、分かちあいの社会の実現
- 企業の社会的責任の履行促進と生産性運動の深化
- グリーンでディーセントな産業・雇用の創出と持続的成長
- 自然災害への備えと人口減少・超少子高齢時代の地域社会づくりの推進

基盤

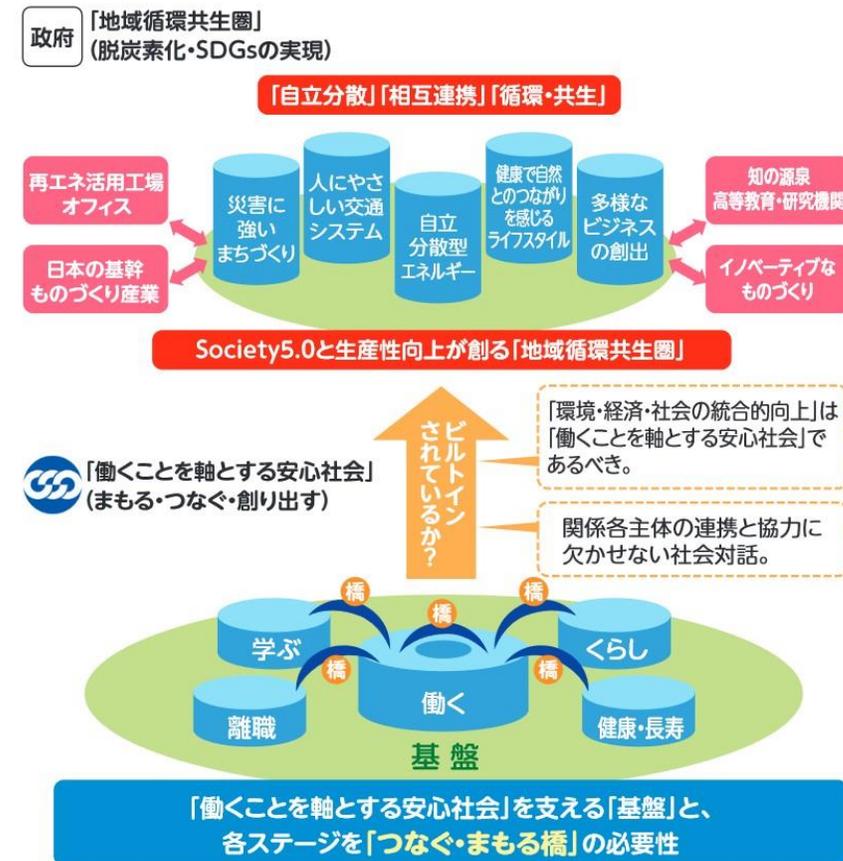


2050年カーボンニュートラル実現に向けた連合の考え方

- SDGsの理念に基づき、イノベーションの動向や経済・社会状況などの不確実性を踏まえ、複数のシナリオやオプションのもと、予見可能性の向上と丁寧な国民的議論を通じた合意形成を図りながら進める。
- 関連する施策の検討・実施に当たっては、エネルギーの移行をはじめとする産業構造の転換に伴う経済・社会・雇用への負のインパクトを最小化するため、労働者を含む関係当事者との積極的な社会対話を行い、「公正な移行」を実現する。



出所：連合作成



出所：連合作成

1. 「排出量取引制度」に対する基本的な考え方

- 「成長志向型カーボンプライシング」の具体的制度設計に向けては、S + 3 Eを大前提に、産業の競争力を確保することのみならず、公正な移行の考え方を踏まえた上で雇用や賃金などへの負の影響を最小限に留めるため、脱炭素移行コストは特定の産業だけでなく、便益を享受する国民全体で広く負担することを基本に、丁寧な議論の上で進める。
- 具体的な投資・支援対象の設定、中長期にわたる具体的制度設計など、具現化に際しては、国が責任を持ち前面に立って国民、企業、自治体などに十分な説明を行い、国民的な合意形成を丁寧に進める。
- 地方自治体で先行して導入している「排出量取引制度」と整合性ある制度設計とすること。
- 必要に応じて制度の見直しに機敏に対応できる体制とすること。

2. 検討の視点に対する考え方

(1) 制度対象者の定め方

- 公平性・実効性を高める観点から、代替技術の有無や国際競争力への影響、カーボンリーケージの可能性などを踏まえて検討し、当面は、中堅・中小企業を対象としないこと。
- 環境優位性の高い業種（鉄道など）については、先行する諸外国の状況なども勘案して検討すること。

(2) 目標のあり方

- 脱炭素化への移行（トランジション）期は、業種によって大きく異なるため、トランジションの時間軸や限界削減費用の違いを意識した目標とすること。
- これまでの温室効果ガス削減の取り組みが十分に加味されること。
- スコープ3の排出削減に寄与する製品（省エネ家電、バイオマス素材、SAF、合成燃料など）を製造するための、スコープ1、2の排出量増加について配慮すること。

(3) 目標達成に向けた規律のあり方

- 排出量取引制度を活性化させるためには一定の規律が必要と考えるが、カーボンリーケージの可能性や国内の雇用への影響に十分配慮した規律とすること。
- 既に排出量取引制度を導入している地域でCBAMの動きがあることを踏まえ、国際競争力を担保できるよう、各国／地域での施策と統合的な制度設計とすること。

(4) 取引の在り方

- 市場の活性化と制度対象者の取り組み促進の観点から、幅広いプレイヤーの参加が望ましいが、実需を伴わない（投機目的など）取引は制限すること。

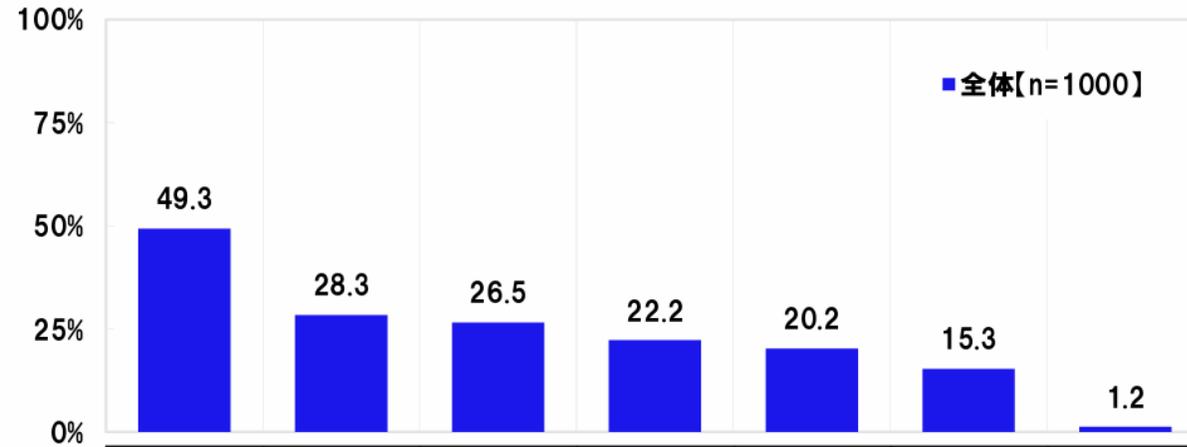
3. 既存制度による賦課の整理

- 先行して導入されている排出量取引制度と整合的なものとする。
- 排出量取引制度に参加している企業としていない企業との間に不合理な負担の差が生じないようにすること。
- 有償オークション制度導入前に、既存のエネルギー関係諸税などとの整理・軽減を行うこと。エネルギー価格高騰下では国の責任において過度な国民負担を抑制すること。

4. GX実現にかかるコスト負担のあり方

- カーボンニュートラル実現によりめざす社会像は、「サステナブルな経済社会の実現、そしてそこでの人の幸福」であることから、GXに伴う追加負担は、B to Bのみならず、B to C、国民・消費者も応分に負担することが必要。
- 負担に対する理解醸成にむけては、国が率先して取り組むことが重要であり、様々な層に対する消費者教育の実施、カーボンニュートラルに対応した製品であることが消費者にわかりやすく伝わるような表示や仕組みの構築、省エネ商品や暖房効率の高い設備導入を促す補助金や税制優遇制度などを検討し、国民、企業、自治体などに十分な説明を行い、国民的な合意形成を図る。

参考① 商品を購入するときに、温室効果ガス削減効果を今より重視するのに必要なこと



		n数	経済的な余裕が持てるようになる	温室効果ガス削減効果のある商品の購入を促進する補助金や税制優遇制度	温室効果ガス削減効果があるか、わかりやすい表示	温室効果ガス削減にみんなで取り組もうという環境整備	温室効果ガスを削減した量が見える表示	温室効果ガス削減の必要性について、学ぶ機会を増やすこと	その他
全体		1000	49.3	28.3	26.5	22.2	20.2	15.3	1.2
男女	男性	536	48.7	28.9	24.1	19.6	20.5	17.2	1.3
	女性	464	50.0	27.6	29.3	25.2	19.8	13.1	1.1
年代	10代・20代	205	38.0	18.5	22.0	25.9	18.5	15.6	-
	30代	198	52.5	28.3	25.8	19.2	20.2	16.7	0.5
	40代	247	57.5	31.2	25.1	23.9	23.5	16.2	0.8
	50代	259	51.0	30.5	30.1	19.7	18.5	13.5	3.1
	60代	91	40.7	36.3	31.9	23.1	19.8	14.3	1.1
取り組み意向	取り組みたい	697	55.4	36.9	33.0	17.5	24.5	17.4	0.4
	取り組みたくない	132	27.3	9.8	18.2	24.2	19.7	14.4	3.8
	わからない	171	41.5	7.6	6.4	39.8	2.9	7.6	2.3

■全体比+10pt以上/■全体比+5pt以上/■全体比-5pt以下/■全体比-10pt以下 (%)

出所：連合「カーボンニュートラルに関する調査2024」：生活者や働く人々が「カーボンニュートラル」に対してどのような意識を持っているのかについてのネット調査（2024年6月28日～7月2日実施、15歳～64歳、1,000名有効サンプル）

参考② カーボンニュートラル実現のための費用負担の許容度

カーボンニュートラルに向けた取り組みのために、関連する衣食住や移動などにおける追加の費用負担は、どの程度まで受け入れられるか [各単一回答形式]

